



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL https://www.jaccs.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 菅野 峰一 TEL 03-5448-1311
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 145,836 | 8.8 | 14,370 | 13.3 | 14,448 | 13.5 | 8,955 | 13.9 |
| 2018年3月期 | 134,051 | 12.0 | 12,679 | 7.5 | 12,733 | 7.8 | 7,859 | △9.9 |

(注) 包括利益 2019年3月期 6,991百万円 (△26.5%) 2018年3月期 9,518百万円 (2.8%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 260.13 | 258.79 | 6.0 | 0.3 | 9.9 |
| 2018年3月期 | 227.32 | 226.22 | 5.5 | 0.3 | 9.5 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △42百万円 2018年3月期 △22百万円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産経常利益率は、当該会計基準等を遡及適用後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 4,813,284 | 156,738 | 3.1 | 4,388.98 |
| 2018年3月期 | 4,193,058 | 153,123 | 3.5 | 4,242.44 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 150,835百万円 2018年3月期 146,894百万円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | △309,890 | △8,644 | 329,161 | 91,064 |
| 2018年3月期 | △167,815 | △10,464 | 210,159 | 81,421 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 8.00 | — | 40.00 | — | 2,769 | 35.2 | 1.9 |
| 2019年3月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | 2,763 | 30.8 | 1.9 |
| 2020年3月期(予想) | — | 45.00 | — | 45.00 | 90.00 | | 31.0 | |

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は80円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 77,600 | 8.7 | 7,700 | 6.3 | 7,700 | 5.9 | 5,000 | 9.3 | 145.24 |
| 通期 | 159,700 | 9.5 | 15,300 | 6.5 | 15,400 | 6.6 | 10,000 | 11.7 | 290.48 |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年3月期 | 35,079,161株 | 2018年3月期 | 35,079,161株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 712,373株 | 2018年3月期 | 454,248株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 34,426,010株 | 2018年3月期 | 34,577,096株 |

- （注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
- また、当社は従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、2019年3月期の「期末自己株式数」に178,700株を含めており、「期中平均株式数」から127,388株を控除しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 127,047 | 6.2 | 13,518 | 19.4 | 13,573 | 19.4 | 8,848 | 12.9 |
| 2018年3月期 | 119,612 | 3.9 | 11,318 | 0.9 | 11,365 | 2.8 | 7,835 | △6.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 257.03 | 255.70 |
| 2018年3月期 | 226.62 | 225.53 |

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 4,849,213 | 151,374 | 3.1 | 4,396.64 |
| 2018年3月期 | 4,225,906 | 146,594 | 3.5 | 4,226.09 |

（参考）自己資本 2019年3月期 151,098百万円 2018年3月期 146,327百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡及適用後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 65,700 | 5.2 | 7,400 | 0.4 | 7,400 | 0.1 | 5,100 | 1.2 | 148.14 |
| 通期 | 133,000 | 4.7 | 13,700 | 1.3 | 13,800 | 1.7 | 9,400 | 6.2 | 273.05 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年5月22日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (追加情報) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 26 |
| (セグメント情報等) | 27 |
| (1株当たり情報) | 32 |
| (重要な後発事象) | 32 |
| 5. 個別財務諸表 | 33 |
| (1) 貸借対照表 | 33 |
| (2) 損益計算書 | 36 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 37 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当社グループは、2018年度より第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」をスタートさせました。「日本・ASEANをメインフィールドとし お客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向けて、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」を重点方針としています。

国内では、IT投資を継続し、お客さまや提携先の利便性の向上に努めることでクレジット事業が大きく伸長しました。カード事業は、在籍会員数及び稼働会員数が着実に増加しました。ファイナンス事業は、住宅ローン及び銀行個人ローン保証の取扱いが大きく増加しました。さらに、当社カスタマーセンターにAI技術を活用した応答支援システムを導入し、一層のサービスレベルの向上を図るとともに業務効率化に取り組んでいます。海外では、本年3月にフィリピンの持分法適用関連会社であるMMPC Auto Financial Services Corporationを連結子会社化することを決定しました。これらさまざまな経営戦略を着実に実行することで、さらなる成長拡大を目指しています。

当連結会計年度の営業収益は、クレジット事業、ファイナンス事業の取扱いが好調に推移し、さらに昨年度連結子会社化したインドネシアのPT Mitra Pinasthika Mustika Financeの取扱いが順調に拡大したことで、増加しました。

営業費用は、営業総債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用やインドネシアにおける通貨ルピア安の影響により金融費用等が増加しました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高4兆5,592億2百万円（前期比9.6%増）、連結営業収益1,458億36百万円（前期比8.8%増）、連結経常利益144億48百万円（前期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益89億55百万円（前期比13.9%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別営業実績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、従来より「信販業」の単一セグメントとしておりましたが、海外事業の重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントを「国内」「海外」の2区分に変更しております。前連結会計年度の実績は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

②部門別の状況

「国内事業」

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングは、家電量販店及びディスカウントストア等の提携カードの取扱いが牽引し、取扱高及び営業収益が増加しました。また、前年度にリリースした各種提携カードにおいても着実に会員数を増やし、さらに利用促進プロモーションを実施したことで取扱高が拡大しました。

家賃関連商品は、主要提携先との安定的な取引の継続に加え、新規提携先の拡大により、順調に取扱高が増加しました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットは、主要業種である二輪車や高級腕時計等が堅調に推移したことに加え、注力先であるハウスメーカーのリフォームローンやソーラーローンの取扱いが拡大し、取扱高及び営業収益が増加しました。また、Web申込み機能の利便性が向上し、取扱高の増加につながりました。

オートローンは、輸入車マーケットにおいて、提携先への高品質なサービスの提供や各種施策の効果もあり順調に推移しました。また、中古車マーケットにおいても、大手中古車販売店との関係強化に加え、各種施策を推進してきたことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

(信用保証)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、新商品の導入による提携先の囲い込みや新規提携先の拡大により、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行の主力Web商品であるマイカーローンのキャンペーン施策が奏功し、さらに地方銀行等に対してニーズに適した商品提案を行ってきたことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

しかしながら、一部の商品において個別信用購入あっせんへシフトしたことから、信用保証全体の取扱高は減少しました。

(融資)

融資は、カードキャッシングが減少するなか、その他融資の拡大により、取扱高が増加しました。一方、営業収益は、カードキャッシングの残高減少による影響で減収となりました。

(その他)

集金代行業務は、家賃・スポーツクラブ等の継続課金の取扱いが順調に推移しました。また、新規提携先拡大キャンペーンの実施、さらにモバイル端末を利用した口座振替受付サービスの導入企業の拡大により、取扱高及び営業収益が増加しました。

リース事業は、自動車関連組織等との提携リースを通じて、取扱高が拡大しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は4兆4,862億12百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント営業収益は1,302億36百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は140億62百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

「海外事業」

(個別信用購入あっせん)

ベトナムでは、競争が激化するなか、主力の二輪車ローンにおいて、各種施策の実施及び営業体制を強化してきたことにより、第3四半期に取扱高が回復し、増加しました。

インドネシアでは、各種施策の実施により、二輪車及び四輪車ローンの取扱いが好調に推移し、取扱高及び営業収益が増加しました。

カンボジアでは、昨年3月より営業を本格的に開始しました。営業体制の強化を図り、二輪車ローンの加盟店開拓を推進してきたことにより、取扱高が順調に拡大しました。

(その他)

ベトナムで展開する既存顧客向けの無担保ローンやクレジットカードは、各種施策の実施により取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリース業務は、既存顧客を中心に取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は729億90百万円（前年同期比55.6%増）、セグメント営業収益は156億円（前年同期比44.1%増）、セグメント利益は15億45百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

連結セグメント別部門別取扱高

| セグメントの 名称 | 部門 | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 前期比 (%) |
|--------------|------------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 国内 | 包括信用購入あっせん | 1,247,033 | 30.3 | 1,306,907 | 29.1 | 4.8 |
| | 個別信用購入あっせん | 746,738 | 18.2 | 985,208 | 22.0 | 31.9 |
| | 信用保証 | 856,716 | 20.8 | 837,565 | 18.7 | △2.2 |
| | 融資 | 71,913 | 1.8 | 82,954 | 1.8 | 15.4 |
| | その他 | 1,189,393 | 28.9 | 1,273,575 | 28.4 | 7.1 |
| | 国内計 | 4,111,795 | 100.0 | 4,486,212 | 100.0 | 9.1 |
| 海外 | 個別信用購入あっせん | 36,256 | 77.3 | 56,680 | 77.7 | 56.3 |
| | その他 | 10,648 | 22.7 | 16,309 | 22.3 | 53.2 |
| | 海外計 | 46,905 | 100.0 | 72,990 | 100.0 | 55.6 |
| 合計 | | 4,158,700 | — | 4,559,202 | — | 9.6 |

連結セグメント別部門別営業収益

| セグメントの 名称 | 部門 | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 前年同期比 (%) |
|--------------|--------------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|--------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 国内 | 包括信用購入あっせん収益 | 32,142 | 26.1 | 33,337 | 25.6 | 3.7 |
| | 個別信用購入あっせん収益 | 27,308 | 22.2 | 32,578 | 25.0 | 19.3 |
| | 信用保証収益 | 41,552 | 33.7 | 40,767 | 31.3 | △1.9 |
| | 融資収益 | 10,015 | 8.1 | 9,711 | 7.5 | △3.0 |
| | その他の営業収益 | 11,745 | 9.5 | 13,339 | 10.2 | 13.6 |
| | 金融収益 | 460 | 0.4 | 501 | 0.4 | 8.9 |
| | 国内計 | 123,224 | 100.0 | 130,236 | 100.0 | 5.7 |
| 海外 | 個別信用購入あっせん収益 | 8,011 | 74.0 | 11,361 | 72.8 | 41.8 |
| | その他 | 2,815 | 26.0 | 4,238 | 27.2 | 50.5 |
| | 海外計 | 10,826 | 100.0 | 15,600 | 100.0 | 44.1 |
| 合計 | | 134,051 | — | 145,836 | — | 8.8 |

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

③次期の見通し

当社グループは、2018年度より第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」がスタートしています。2年目となる2019年度についても引き続き、長期ビジョンである「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」の実現に向けて、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」を重点方針とする経営戦略を実行し、さらなる成長拡大を図ってまいります。

次期における当社グループの通期見通しは、営業収益1,597億円、経常利益154億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ6,187億99百万円増加し、4兆7,358億1百万円となりました。

これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、リース投資資産、未収入金の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ14億26百万円増加し、774億82百万円となりました。

これは、投資有価証券、ソフトウェアは減少したものの、有形固定資産のその他、投資その他の資産のその他が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ4,627億5百万円増加し、3兆8,131億10百万円となりました。

これは、信用保証買掛金、1年内返済予定の長期借入金等有利子負債、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ1,539億5百万円増加し、8,434億35百万円となりました。

これは、長期借入金、社債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ36億14百万円増加し、1,567億38百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金は減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ96億42百万円増加し、910億64百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,098億90百万円（前連結会計年度は1,678億15百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額2,516億52百万円、割賦利益繰延の増加額288億52百万円、税金等調整前当期純利益137億81百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額6,046億46百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は86億44百万円(前連結会計年度は104億64百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出85億78百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,291億61百万円(前連結会計年度は2,101億59百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入3,789億62百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額520億円、社債の発行による収入500億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,430億20百万円、社債の償還による支出150億円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。2018年度よりスタートした中期3カ年経営計画「RAISE 2020」においては、連結配当性向30%を目安として安定的な利益還元を努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株あたり40円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金45円、期末配当金45円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において、最近の有価証券報告書(2018年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社」の状況から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準(IFRS)については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 81,476 | 91,103 |
| 割賦売掛金 | ※1,※2 1,650,453 | ※1,※2 2,012,053 |
| 信用保証割賦売掛金 | 2,253,808 | 2,470,350 |
| リース投資資産 | ※1 103,425 | ※1 122,795 |
| 前払費用 | 2,776 | 4,306 |
| 立替金 | 24,716 | 28,164 |
| 未収入金 | 13,623 | 23,937 |
| その他 | 10,261 | 15,517 |
| 貸倒引当金 | △23,539 | △32,426 |
| 流動資産合計 | 4,117,001 | 4,735,801 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,088 | 9,118 |
| 減価償却累計額 | △5,737 | △5,921 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,350 | 3,197 |
| 土地 | 14,986 | 14,986 |
| その他 | 8,168 | 10,341 |
| 減価償却累計額 | △4,616 | △5,309 |
| その他（純額） | 3,552 | 5,031 |
| 有形固定資産合計 | 21,888 | 23,215 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,104 | 763 |
| ソフトウェア | 23,542 | 22,693 |
| その他 | 15 | 15 |
| 無形固定資産合計 | 24,663 | 23,472 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 17,379 | ※3 16,484 |
| 固定化営業債権 | 1,517 | 1,591 |
| 長期前払費用 | 342 | 459 |
| 繰延税金資産 | 2,599 | 3,079 |
| 差入保証金 | 1,737 | 1,722 |
| 退職給付に係る資産 | 4,671 | 4,963 |
| その他 | 2,314 | 3,534 |
| 貸倒引当金 | △1,058 | △1,043 |
| 投資その他の資産合計 | 29,504 | 30,794 |
| 固定資産合計 | 76,056 | 77,482 |
| 資産合計 | 4,193,058 | 4,813,284 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 93,569 | 128,632 |
| 信用保証買掛金 | 2,253,808 | 2,470,350 |
| 短期借入金 | ※1 286,958 | ※1 295,796 |
| 1年内償還予定の社債 | 15,000 | ※1 12,308 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 106,972 | ※1 224,076 |
| コマーシャル・ペーパー | 364,000 | 416,000 |
| 未払金 | 3,729 | 3,571 |
| 未払費用 | 1,669 | ※1 1,932 |
| 未払法人税等 | 2,325 | 2,511 |
| 預り金 | 66,404 | 70,322 |
| 前受収益 | 394 | 554 |
| 賞与引当金 | 2,544 | 2,757 |
| ポイント引当金 | 3,753 | 3,443 |
| 割賦利益繰延 | ※4 134,296 | ※4 162,097 |
| その他 | 14,977 | 18,754 |
| 流動負債合計 | 3,350,404 | 3,813,110 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※1 127,267 | 164,789 |
| 長期借入金 | ※1 558,320 | ※1 674,831 |
| 役員退職慰労引当金 | 3 | 2 |
| 利息返還損失引当金 | 1,031 | 875 |
| 退職給付に係る負債 | 58 | 87 |
| 長期預り保証金 | 2,150 | 2,086 |
| その他 | 698 | 761 |
| 固定負債合計 | 689,529 | 843,435 |
| 負債合計 | 4,039,934 | 4,656,545 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,138 | 16,138 |
| 資本剰余金 | 30,533 | 30,543 |
| 利益剰余金 | 95,858 | 102,047 |
| 自己株式 | △1,014 | △1,643 |
| 株主資本合計 | 141,515 | 147,086 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,973 | 5,295 |
| 繰延ヘッジ損益 | 50 | 46 |
| 為替換算調整勘定 | △92 | △1,115 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △553 | △477 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,378 | 3,748 |
| 新株予約権 | 266 | 275 |
| 非支配株主持分 | 5,963 | 5,627 |
| 純資産合計 | 153,123 | 156,738 |
| 負債純資産合計 | 4,193,058 | 4,813,284 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 包括信用購入あっせん収益 | 32,142 | 33,337 |
| 個別信用購入あっせん収益 | 35,319 | 43,939 |
| 信用保証収益 | 41,552 | 40,767 |
| 融資収益 | 10,639 | 10,467 |
| その他の営業収益 | 13,882 | 16,809 |
| 金融収益 | | |
| 受取利息 | 55 | 31 |
| 受取配当金 | 430 | 484 |
| その他の金融収益 | 29 | 0 |
| 金融収益合計 | 516 | 515 |
| 営業収益合計 | 134,051 | 145,836 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 111,311 | ※2 118,496 |
| 金融費用 | | |
| 借入金利息 | 7,305 | 9,175 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 225 | 236 |
| その他の金融費用 | 2,529 | 3,557 |
| 金融費用合計 | 10,060 | 12,969 |
| 営業費用合計 | 121,371 | 131,466 |
| 営業利益 | 12,679 | 14,370 |
| 営業外収益 | | |
| 雑収入 | 80 | 133 |
| 営業外収益合計 | 80 | 133 |
| 営業外費用 | | |
| 持分法による投資損失 | 22 | 42 |
| 雑損失 | 3 | 13 |
| 営業外費用合計 | 25 | 56 |
| 経常利益 | 12,733 | 14,448 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 389 | 14 |
| 特別利益合計 | 389 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 108 | ※3 471 |
| 投資有価証券売却損 | — | 24 |
| 投資有価証券評価損 | 60 | 1 |
| 段階取得に係る差損 | 370 | — |
| 減損損失 | — | ※4 183 |
| 特別損失合計 | 538 | 681 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,584 | 13,781 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,207 | 4,990 |
| 法人税等調整額 | △718 | △342 |
| 法人税等合計 | 4,488 | 4,647 |
| 当期純利益 | 8,095 | 9,134 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 235 | 178 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,859 | 8,955 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 | 8,095 | 9,134 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 582 | △677 |
| 繰延ヘッジ損益 | 54 | △7 |
| 為替換算調整勘定 | △165 | △1,514 |
| 退職給付に係る調整額 | 461 | 79 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 489 | △21 |
| その他の包括利益合計 | ※1 1,422 | ※1 △2,142 |
| 包括利益 | 9,518 | 6,991 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 9,323 | 7,326 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 195 | △334 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,138 | 30,515 | 90,676 | △1,214 | 136,115 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,678 | | △2,678 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,859 | | 7,859 |
| 自己株式の取得 | | | | △4 | △4 |
| 自己株式の処分 | | 18 | | 204 | 222 |
| その他 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 18 | 5,181 | 199 | 5,400 |
| 当期末残高 | 16,138 | 30,533 | 95,858 | △1,014 | 141,515 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 5,390 | △309 | △7 | △1,118 | 3,955 | 216 | — | 140,287 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,678 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 7,859 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 222 |
| その他 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 582 | 360 | △85 | 565 | 1,422 | 49 | 5,963 | 7,435 |
| 当期変動額合計 | 582 | 360 | △85 | 565 | 1,422 | 49 | 5,963 | 12,836 |
| 当期末残高 | 5,973 | 50 | △92 | △553 | 5,378 | 266 | 5,963 | 153,123 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,138 | 30,533 | 95,858 | △1,014 | 141,515 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,766 | | △2,766 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,955 | | 8,955 |
| 自己株式の取得 | | | | △848 | △848 |
| 自己株式の処分 | | △5 | | 220 | 215 |
| その他 | | 15 | | | 15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 10 | 6,188 | △628 | 5,570 |
| 当期末残高 | 16,138 | 30,543 | 102,047 | △1,643 | 147,086 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 5,973 | 50 | △92 | △553 | 5,378 | 266 | 5,963 | 153,123 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,766 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 8,955 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △848 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 215 |
| その他 | | | | | | | | 15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △677 | △4 | △1,022 | 75 | △1,629 | 9 | △335 | △1,955 |
| 当期変動額合計 | △677 | △4 | △1,022 | 75 | △1,629 | 9 | △335 | 3,614 |
| 当期末残高 | 5,295 | 46 | △1,115 | △477 | 3,748 | 275 | 5,627 | 156,738 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,584 | 13,781 |
| 減価償却費 | 9,352 | 9,741 |
| のれん償却額 | 192 | 239 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 5,009 | 8,993 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △26 | 215 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △385 | △310 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 29 | △190 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △112 | 34 |
| 利息返還損失引当金の増減額 (△は減少) | △215 | △155 |
| 受取利息及び受取配当金 | △486 | △515 |
| 支払利息 | 8,870 | 10,526 |
| 為替差損益 (△は益) | △29 | 864 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 108 | 471 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △389 | 9 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 60 | 1 |
| 減損損失 | — | 183 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 22 | 42 |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | 370 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △399,467 | △604,646 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △7,151 | △10,335 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 194,123 | 251,652 |
| 割賦利益繰延の増減額 (△は減少) | 14,246 | 28,852 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 414 | △12,842 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 10,507 | 8,057 |
| 小計 | △152,371 | △295,328 |
| 利息及び配当金の受取額 | 486 | 483 |
| 利息の支払額 | △8,650 | △10,235 |
| 法人税等の支払額 | △7,280 | △4,809 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △167,815 | △309,890 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △7,514 | △8,578 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △400 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 715 | 353 |
| 差入保証金の差入による支出 | △377 | △102 |
| 差入保証金の回収による収入 | 460 | 79 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | △0 | 0 |
| 貸付けによる支出 | △15 | △17 |
| 貸付金の回収による収入 | 19 | 19 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △3,750 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,464 | △8,644 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 39,347 | 9,619 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | 43,000 | 52,000 |
| 長期借入れによる収入 | 207,343 | 378,962 |
| 長期借入金の返済による支出 | △92,071 | △143,020 |
| 社債の発行による収入 | 35,000 | 50,000 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △15,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 222 | 215 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △848 |
| 配当金の支払額 | △2,678 | △2,766 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 210,159 | 329,161 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14 | △983 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 31,893 | 9,642 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 49,527 | 81,421 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 81,421 | ※1 91,064 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.
- ・PT Mitra Pinasthika Mustika Finance
- ・JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたJACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.は、当連結会計年度中に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

- ・MMPC Auto Financial Services Corporation

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社でありましたJACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.は、当連結会計年度中に清算終了しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

MMPC Auto Financial Services Corporationについては、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.、PT Mitra Pinasthika Mustika Finance及びJACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

主に自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- ④ 長期前払費用
法人税法の規定に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
主に債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
主に従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ ポイント引当金
クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、すべて連結子会社の役員退職慰労引当金であります。
- ⑤ 利息返還損失引当金
将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 主な営業収益の計上基準
- ① 顧客手数料
主に期日到来基準により計上しております。
- イ. 包括信用購入あっせん
残債方式
- ロ. 個別信用購入あっせん
残債方式
- ハ. 信用保証
残債方式（一部保証契約時に計上）
- ニ. 融資
残債方式
- ② 加盟店手数料
主に取扱高計上時に一括して計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によるしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引）

ロ. ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利・為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が5,480百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,446百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,033百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が3,033百万円減少しております。

(追加情報)

・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、2018年8月3日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の再導入を決議いたしました。

本制度では、当社が「ジャックス職員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において427百万円、178千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 540百万円

・会社分割(簡易吸収分割)による事業の承継

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、株式会社ジェーシービー(以下、「JCB」)の信用保証事業(以下、「本件事業」)を会社分割(簡易吸収分割)により承継すること(以下、「本会社分割」)に関する事業承継契約の締結、並びに本会社分割に係る吸収分割契約の締結を決議いたしました。

1. 本会社分割の目的

当社は、中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の中で「国内事業の持続的成長」を重点方針の一つとして掲げております。本会社分割の対象となる銀行個人ローン保証は、当社ファイナンス事業における主力商品であります。本会社分割により、当社銀行個人ローン保証の一層の強化が図られ、将来的な当社グループ全体の収益基盤の拡充が見込まれると判断したものであります。

本会社分割の効力発生後は、本件事業においてJCBが構築してきた金融機関との関係をもとに、当社ファイナンス事業の更なる発展を図ってまいります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

| | |
|-------------|----------------|
| 吸収分割契約締結日 | 2019年4月15日 |
| 本会社分割の効力発生日 | 2019年9月24日(予定) |

(2) 本会社分割の方式

JCBを分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 割賦売掛金 | 119,428百万円 | 226,806百万円 |
| リース投資資産 | 11,284 | 14,824 |
| 計 | 130,712 | 241,630 |

(2) 対応する債務

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 30,278百万円 | 13,624百万円 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 2,308 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33,522 | 78,640 |
| 未払費用 | — | 268 |
| 社債 | 2,524 | — |
| 長期借入金 | 63,999 | 140,159 |
| 計 | 130,324 | 235,000 |

オートローン債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高に139,494百万円、流動負債「1年内返済予定の長期借入金」残高に52,613百万円、固定負債「長期借入金」残高に86,880百万円含まれております。

※2 割賦売掛金

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 包括信用購入あっせん | 192,789百万円 | 201,899百万円 |
| 個別信用購入あっせん | 1,229,651 | 1,595,663 |
| 融資 | 222,505 | 207,933 |
| その他 | 5,506 | 6,557 |
| 計 | 1,650,453 | 2,012,053 |

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 305百万円 | 240百万円 |

※4 割賦利益繰延

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (2019年3月31日) | | | |
|------------|-------------------------|--------------|--------------|--------------------|-------------------------|--------------|--------------|--------------------|
| | 当期首 残高 (百万円) | 受入額 (百万円) | 実現額 (百万円) | 当期末 残高 (百万円) | 当期首 残高 (百万円) | 受入額 (百万円) | 実現額 (百万円) | 当期末 残高 (百万円) |
| 包括信用購入あっせん | 733 | 32,126 | 32,142 | 717 | 717 | 33,342 | 33,337 | 722 |
| 個別信用購入あっせん | 56,597 | 61,499 | 35,319 | 82,777 | 82,777 | 80,059 | 43,939 | 118,897 |
| 信用保証 | 54,432 | 37,595 | 41,552 | 50,476 | 50,476 | 32,386 | 40,767 | 42,094 |
| 融資 | 4 | 10,959 | 10,639 | 324 | 324 | 10,524 | 10,467 | 382 |
| その他 | — | 13,882 | 13,882 | — | — | 16,809 | 16,809 | 0 |
| 計 | 111,767 | 156,063 | 133,535 | 134,296 | 134,296 | 173,122 | 145,321 | 162,097 |

5 保証債務

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として記載しております。

なお、金融機関が保有する貸付金等について、当社が直接債務保証を行う業務に係る債務保証残高については、連結貸借対照表の流動資産に「信用保証割賦売掛金」として、また流動負債に「信用保証買掛金」として両建て表示しております。

営業上の保証予約

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 保証会社 | －百万円 | 227,354百万円 |

6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,149,811百万円 | 1,180,275百万円 |
| 貸出実行残高 | 55,516 | 53,139 |
| 差引額 | 1,094,295 | 1,127,135 |

(連結損益計算書関係)

1 連結部門別取扱高

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 包括信用購入あっせん | 1,247,046百万円 | 1,306,927百万円 |
| 個別信用購入あっせん | 782,994 | 1,041,888 |
| 信用保証 | 856,716 | 837,565 |
| 融資 | 74,386 | 86,465 |
| その他 | 1,197,557 | 1,286,354 |
| 計 | 4,158,700 | 4,559,202 |
| (注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高 | 42,389百万円 | 45,791百万円 |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 広告宣伝費 | 3,995百万円 | 4,086百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18,125 | 22,378 |
| 従業員給料 | 18,952 | 19,753 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,543 | 2,757 |
| ポイント引当金繰入額 | 6,005 | 5,420 |
| 福利厚生費 | 3,417 | 3,558 |
| 退職給付費用 | 1,693 | 1,515 |
| 通信費 | 3,180 | 3,368 |
| 計算費 | 19,156 | 19,912 |
| 支払手数料 | 4,853 | 5,099 |
| 消耗品費 | 2,175 | 2,119 |
| 賃借料 | 3,546 | 3,495 |
| 減価償却費 | 805 | 860 |
| その他 | 22,858 | 24,169 |
| 計 | 111,311 | 118,496 |

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | 27百万円 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 1 | 2 |
| ソフトウェア | 80 | 468 |
| 電話加入権 | — | 0 |
| 計 | 108 | 471 |

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 資産グループ | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------|-------------------|-------|--------|--------|
| 東京都渋谷区 | 株式会社ジャックス | 事業用資産 | ソフトウェア | 177百万円 |
| 東京都品川区 | ジャックス債権回収サービス株式会社 | 事業用資産 | ソフトウェア | 6百万円 |

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各社別を基礎とし、処分予定資産や遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

株式会社ジャックスでは、今期一部の決済サービスの提供を終了する意思決定を行ったことに伴い、当該サービスに係るソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

ジャックス債権回収サービス株式会社では、一部ソフトウェアについて将来使用見込みが無くなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 1,294百万円 | △877百万円 |
| 組替調整額 | △334 | 10 |
| 税効果調整前 | 960 | △866 |
| 税効果額 | △378 | 188 |
| その他有価証券評価差額金 | 582 | △677 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 68 | △9 |
| 組替調整額 | 4 | — |
| 税効果調整前 | 73 | △9 |
| 税効果額 | △18 | 2 |
| 繰延ヘッジ損益 | 54 | △7 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | △165 | △1,514 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 375 | 2 |
| 組替調整額 | 272 | 106 |
| 税効果調整前 | 647 | 109 |
| 税効果額 | △186 | △30 |
| 退職給付に係る調整額 | 461 | 79 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 489 | △21 |
| 組替調整額 | — | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 489 | △21 |
| その他の包括利益合計 | 1,422 | △2,142 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|-------------|------------|
| 普通株式(株) | 175,395,808 | — | 140,316,647 | 35,079,161 |

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少140,316,647株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 2,720,711 | 3,991 | 2,270,454 | 454,248 |

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,991株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加393株及び単元未満株式の買取請求による取得3,598株(株式併合前2,856株、株式併合後742株)であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,270,454株は、株式併合による減少2,017,254株、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への譲渡による減少244,600株(株式併合前202,000株、株式併合後42,600株)、ストック・オプションの行使による減少8,600株(株式併合後8,600株)であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首415,000株)が含まれております。これは、当該従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。なお、2018年3月をもって当該信託は終了しております。

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|--------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 266 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 266 |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|-------------|
| 2017年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,298百万円 | 7円50銭 | 2017年3月31日 | 2017年6月30日 |
| 2017年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 1,384百万円 | 8円00銭 | 2017年9月30日 | 2017年11月30日 |

(注) 1. 2017年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75579口)に対する3百万円が含まれております。

2. 2017年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75579口)に対する1百万円が含まれております。

3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,384百万円 | 40円00銭 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 35,079,161 | — | — | 35,079,161 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|--------|----------|
| 普通株式（株） | 454,248 | 351,125 | 93,000 | 712,373 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加351,125株は、単元未満株式の買取請求による取得425株、2018年5月15日開催の取締役会の決議に基づく市場からの取得100,000株、従業員持株ESOP信託口による市場からの取得250,700株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93,000株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への譲渡による減少72,000株、ストック・オプションの行使による減少4,800株、譲渡制限付株式報酬による減少16,200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末178,700株）が含まれております。これは、当該従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|------|---------------------|------------|--------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 275 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 275 |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|-------------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,384百万円 | 40円00銭 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |
| 2018年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 1,381百万円 | 40円00銭 | 2018年9月30日 | 2018年11月30日 |

(注) 2018年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・76325口）に対する10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会(予定) | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,381百万円 | 40円00銭 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議予定の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・76325口）に対する7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金 | 81,476百万円 | 91,103百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △55 | △38 |
| 現金及び現金同等物 | 81,421 | 91,064 |

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たにPT Mitra Pinasthika Mustika Finance社(以下、「MPMF社」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMPMF社株式の取得価額とMPMF社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|-----------|
| 流動資産 | 57,816百万円 |
| 固定資産 | 599 |
| のれん | 1,297 |
| 流動負債 | △30,097 |
| 固定負債 | △13,899 |
| 非支配株主持分 | △5,768 |
| MPMF社株式の取得価額 | 9,949 |
| 支配獲得までのMPMF社株式の取得価額 | △6,445 |
| 段階取得に係る差損 | 370 |
| MPMF社現金及び現金同等物 | △124 |
| 差引:MPMF社取得のための支出 | 3,750 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは消費者信用業を主とした事業活動を行っており、国内に当社及び連結子会社4社、海外においてはASEAN地域（ベトナム、インドネシア・カンボジア・フィリピン）においてそれぞれ現地法人が事業を行っております。

各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益に持分法による投資損益を加減した数値であり、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づき算出しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|--------|-----------|--------------|------------------------|
| | 国内 | 海外 | | | |
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 123,224 | 10,826 | 134,051 | — | 134,051 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 123,224 | 10,826 | 134,051 | — | 134,051 |
| セグメント利益 | | | | | |
| 営業利益 | 11,770 | 1,030 | 12,801 | △121 | 12,679 |
| 持分法による投資利益又は 損失 | — | △22 | △22 | — | △22 |
| 計 | 11,770 | 1,007 | 12,778 | △121 | 12,657 |
| セグメント資産 | 4,122,747 | 83,240 | 4,205,987 | △12,929 | 4,193,058 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 9,219 | 132 | 9,352 | — | 9,352 |
| のれんの償却額 | — | — | — | 192 | 192 |
| 受取利息 | 23 | 32 | 55 | — | 55 |
| 借入金利息 | 5,171 | 2,134 | 7,305 | — | 7,305 |
| コマーシャルペーパー利息 | 225 | — | 225 | — | 225 |
| 特別利益 | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | 389 | — | 389 | — | 389 |
| 特別損失 | | | | | |
| 固定資産除却損 | 108 | — | 108 | — | 108 |
| 投資有価証券売却損 | — | — | — | — | — |
| 投資有価証券評価損 | 60 | — | 60 | — | 60 |
| 段階取得に係る差損 | — | — | — | 370 | 370 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |
| 持分法適用会社への投資額 | 372 | — | 372 | △66 | 305 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 9,208 | 317 | 9,525 | 1,297 | 10,823 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△121百万円は、のれんの償却額△192百万円、親子会社間の会計処理統一による調整額70百万円等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,929百万円は、セグメント間取引消去△13,275百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産1,104百万円、退職給付に係る資産の調整額△759百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,297百万円は、各報告セグメントに配分していないその他の資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|--------------|------------------------|
| | 国内 | 海外 | | | |
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 130,236 | 15,600 | 145,836 | — | 145,836 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 13 | — | 13 | △13 | — |
| 計 | 130,249 | 15,600 | 145,849 | △13 | 145,836 |
| セグメント利益 | | | | | |
| 営業利益 | 14,062 | 1,587 | 15,649 | △1,278 | 14,370 |
| 持分法による投資利益又は 損失 | — | △42 | △42 | — | △42 |
| 計 | 14,062 | 1,545 | 15,607 | △1,278 | 14,328 |
| セグメント資産 | 4,717,895 | 109,482 | 4,827,378 | △14,093 | 4,813,284 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 9,484 | 256 | 9,741 | — | 9,741 |
| のれんの償却額 | — | — | — | 239 | 239 |
| 受取利息 | 33 | 11 | 44 | △13 | 31 |
| 借入金利息 | 5,595 | 3,584 | 9,179 | △3 | 9,175 |
| コマーシャルペーパー利息 | 236 | — | 236 | — | 236 |
| 特別利益 | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | 14 | — | 14 | — | 14 |
| 特別損失 | | | | | |
| 固定資産除却損 | 468 | 3 | 471 | — | 471 |
| 投資有価証券売却損 | 24 | — | 24 | — | 24 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | — | 1 | — | 1 |
| 段階取得に係る差損 | — | — | — | — | — |
| 減損損失 | 183 | — | 183 | — | 183 |
| 持分法適用会社への投資額 | 372 | — | 372 | △131 | 240 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 12,885 | 245 | 13,130 | — | 13,130 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,278百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額△1,035百万円、のれんの償却額△239百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,093百万円は、セグメント間取引消去△14,384百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産763百万円、退職給付に係る資産の調整額△456百万円等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来より「信販業」の単一セグメントとしておりましたが、海外事業の重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントを「国内」、「海外」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 包括信用購入 あつせん | 個別信用購入 あつせん | 信用保証 | 融資 | その他 | 合計 |
|------------|----------------|----------------|--------|--------|--------|---------|
| 外部顧客への営業収益 | 32,142 | 35,319 | 41,552 | 10,639 | 14,398 | 134,051 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 包括信用購入 あつせん | 個別信用購入 あつせん | 信用保証 | 融資 | その他 | 合計 |
|------------|----------------|----------------|--------|--------|--------|---------|
| 外部顧客への営業収益 | 33,337 | 43,939 | 40,767 | 10,467 | 17,324 | 145,836 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

| | 国内 | 海外 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----|----|-------|-------|
| 当期償却額 | — | — | 192 | 192 |
| 当期末残高 | — | — | 1,104 | 1,104 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

| | 国内 | 海外 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----|----|-------|-----|
| 当期償却額 | — | — | 239 | 239 |
| 当期末残高 | — | — | 763 | 763 |

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 4,242.44円 | 4,388.98円 |
| 1株当たり当期純利益 | 227.32円 | 260.13円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 226.22円 | 258.79円 |

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 7,859 | 8,955 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 7,859 | 8,955 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 34,577 | 34,426 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 166 | 178 |
| (うち新株予約権(千株)) | (166) | (178) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(注) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度41千株、当連結会計年度127千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 153,123 | 156,738 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 6,229 | 5,903 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (266) | (275) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (5,963) | (5,627) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 146,894 | 150,835 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | 34,624 | 34,366 |

(注) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度-千株、当連結会計年度178千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 75,152 | 83,045 |
| 割賦売掛金 | 1,576,043 | 1,906,479 |
| 信用保証割賦売掛金 | 2,360,030 | 2,604,142 |
| 前払費用 | 908 | 922 |
| 関係会社短期貸付金 | 13,616 | 9,259 |
| 立替金 | 24,443 | 27,911 |
| 未収入金 | 11,987 | 21,804 |
| その他 | 9,661 | 14,025 |
| 貸倒引当金 | △16,320 | △18,261 |
| 流動資産合計 | 4,055,522 | 4,649,329 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,632 | 8,727 |
| 減価償却累計額 | △5,459 | △5,690 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,173 | 3,037 |
| 工具、器具及び備品 | 3,395 | 3,507 |
| 減価償却累計額 | △2,787 | △3,011 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 608 | 496 |
| 土地 | 14,828 | 14,828 |
| その他 | 488 | 507 |
| 減価償却累計額 | △369 | △406 |
| その他（純額） | 118 | 101 |
| 有形固定資産合計 | 18,729 | 18,463 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 23,089 | 22,253 |
| その他 | 13 | 13 |
| 無形固定資産合計 | 23,102 | 22,266 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,074 | 16,244 |
| 関係会社株式 | 13,372 | 13,869 |
| 関係会社出資金 | 2,684 | 2,684 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 38 | 36 |
| 関係会社長期貸付金 | 84,104 | 114,455 |
| 固定化営業債権 | 1,517 | 1,591 |
| 長期前払費用 | 239 | 278 |
| 繰延税金資産 | 1,886 | 2,167 |
| 差入保証金 | 1,626 | 1,600 |
| 前払年金費用 | 5,430 | 5,620 |
| その他 | 1,635 | 1,648 |
| 貸倒引当金 | △1,058 | △1,043 |
| 投資その他の資産合計 | 128,552 | 159,154 |
| 固定資産合計 | 170,383 | 199,884 |
| 資産合計 | 4,225,906 | 4,849,213 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 47,371 | 75,055 |
| 買掛金 | 41,172 | 48,495 |
| 信用保証買掛金 | 2,360,030 | 2,604,142 |
| 短期借入金 | 274,249 | 282,459 |
| 1年内償還予定の社債 | 15,000 | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 87,151 | 200,294 |
| コマーシャル・ペーパー | 364,000 | 416,000 |
| 未払金 | 3,495 | 3,420 |
| 未払費用 | 1,041 | 1,074 |
| 未払法人税等 | 1,873 | 1,937 |
| 預り金 | 65,454 | 69,517 |
| 前受収益 | 187 | 267 |
| 賞与引当金 | 2,360 | 2,568 |
| ポイント引当金 | 3,753 | 3,443 |
| 割賦利益繰延 | 127,792 | 151,605 |
| その他 | 14,442 | 18,192 |
| 流動負債合計 | 3,409,376 | 3,888,474 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 124,742 | 164,789 |
| 長期借入金 | 541,839 | 641,453 |
| 利息返還損失引当金 | 1,031 | 875 |
| 長期預り保証金 | 2,150 | 2,086 |
| その他 | 172 | 160 |
| 固定負債合計 | 669,935 | 809,365 |
| 負債合計 | 4,079,312 | 4,697,839 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,138 | 16,138 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 30,468 | 30,468 |
| その他資本剰余金 | 64 | 59 |
| 資本剰余金合計 | 30,533 | 30,528 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,572 | 2,572 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 43,229 | 43,229 |
| 繰越利益剰余金 | 48,896 | 54,978 |
| 利益剰余金合計 | 94,697 | 100,779 |
| 自己株式 | △1,014 | △1,643 |
| 株主資本合計 | 140,354 | 145,802 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,973 | 5,295 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,973 | 5,295 |
| 新株予約権 | 266 | 275 |
| 純資産合計 | 146,594 | 151,374 |
| 負債純資産合計 | 4,225,906 | 4,849,213 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 包括信用購入あっせん収益 | 32,159 | 33,355 |
| 個別信用購入あっせん収益 | 26,700 | 31,864 |
| 信用保証収益 | 42,775 | 42,377 |
| 融資収益 | 10,015 | 9,711 |
| その他の営業収益 | 6,636 | 7,178 |
| 金融収益 | | |
| 受取利息 | 675 | 798 |
| 受取配当金 | 639 | 1,759 |
| その他の金融収益 | 9 | 1 |
| 金融収益合計 | 1,325 | 2,559 |
| 営業収益合計 | 119,612 | 127,047 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 101,505 | 106,185 |
| 金融費用 | | |
| 借入金利息 | 5,171 | 5,594 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 225 | 236 |
| その他の金融費用 | 1,391 | 1,511 |
| 金融費用合計 | 6,788 | 7,343 |
| 営業費用合計 | 108,293 | 113,528 |
| 営業利益 | 11,318 | 13,518 |
| 営業外収益 | | |
| 雑収入 | 50 | 68 |
| 営業外収益合計 | 50 | 68 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 3 | 13 |
| 営業外費用合計 | 3 | 13 |
| 経常利益 | 11,365 | 13,573 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 389 | 14 |
| 特別利益合計 | 389 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 108 | 467 |
| 投資有価証券売却損 | — | 24 |
| 投資有価証券評価損 | 60 | 1 |
| 減損損失 | — | 177 |
| 特別損失合計 | 168 | 670 |
| 税引前当期純利益 | 11,586 | 12,916 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,481 | 4,160 |
| 法人税等調整額 | △730 | △92 |
| 法人税等合計 | 3,750 | 4,068 |
| 当期純利益 | 7,835 | 8,848 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,138 | 30,468 | 46 | 30,515 | 2,572 | 43,229 | 43,738 | 89,539 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,678 | △2,678 |
| 当期純利益 | | | | | | | 7,835 | 7,835 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 18 | 18 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 18 | 18 | — | — | 5,157 | 5,157 |
| 当期末残高 | 16,138 | 30,468 | 64 | 30,533 | 2,572 | 43,229 | 48,896 | 94,697 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|--------------|---------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △1,214 | 134,978 | 5,390 | △3 | 5,386 | 216 | 140,582 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,678 | | | | | △2,678 |
| 当期純利益 | | 7,835 | | | | | 7,835 |
| 自己株式の取得 | △4 | △4 | | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | 204 | 222 | | | | | 222 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 582 | 3 | 586 | 49 | 636 |
| 当期変動額合計 | 199 | 5,376 | 582 | 3 | 586 | 49 | 6,012 |
| 当期末残高 | △1,014 | 140,354 | 5,973 | — | 5,973 | 266 | 146,594 |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,138 | 30,468 | 64 | 30,533 | 2,572 | 43,229 | 48,896 | 94,697 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,766 | △2,766 |
| 当期純利益 | | | | | | | 8,848 | 8,848 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △5 | △5 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △5 | △5 | - | - | 6,082 | 6,082 |
| 当期末残高 | 16,138 | 30,468 | 59 | 30,528 | 2,572 | 43,229 | 54,978 | 100,779 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|--------------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △1,014 | 140,354 | 5,973 | 5,973 | 266 | 146,594 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,766 | | | | △2,766 |
| 当期純利益 | | 8,848 | | | | 8,848 |
| 自己株式の取得 | △848 | △848 | | | | △848 |
| 自己株式の処分 | 220 | 215 | | | | 215 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △677 | △677 | 9 | △668 |
| 当期変動額合計 | △628 | 5,448 | △677 | △677 | 9 | 4,779 |
| 当期末残高 | △1,643 | 145,802 | 5,295 | 5,295 | 275 | 151,374 |